

# 民生局福祉こども部

## 【特別会計介護保険費】

実施計画事業

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	1	目	1	説明資料	10	項目番号	3
--------	----	-----------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	介護認定審査費	所管部課名	福祉こども部 介護保険課
-------	---------	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第14条、第15条、第19条、第27条～第37条、第39条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第9期介護保険事業計画
	小柱	④介護認定訪問調査の効率化					
目標	要介護・要支援認定の申請を行った者について、適切な要介護・要支援認定の審査判定を行い、結果を通知することにより、保険給付を必要とする被保険者が保険給付を受けることができる状態にする。						
目標達成に必要なこと	申請受付、主治医意見書作成依頼、訪問調査等の関連事務を効率的に実施する。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>要介護、要支援認定に係る申請受付、主治医意見書作成依頼、認定結果通知の送付等の事務及び対象者の心身の状況を把握するための訪問調査を直営・委託にて行う。</li> <li>訪問調査モバイルシステムを導入し、調査の効率化を図る。</li> <li>要介護・要支援認定に係る審査判定業務を行う介護認定審査会の運営を行う。</li> </ul>						

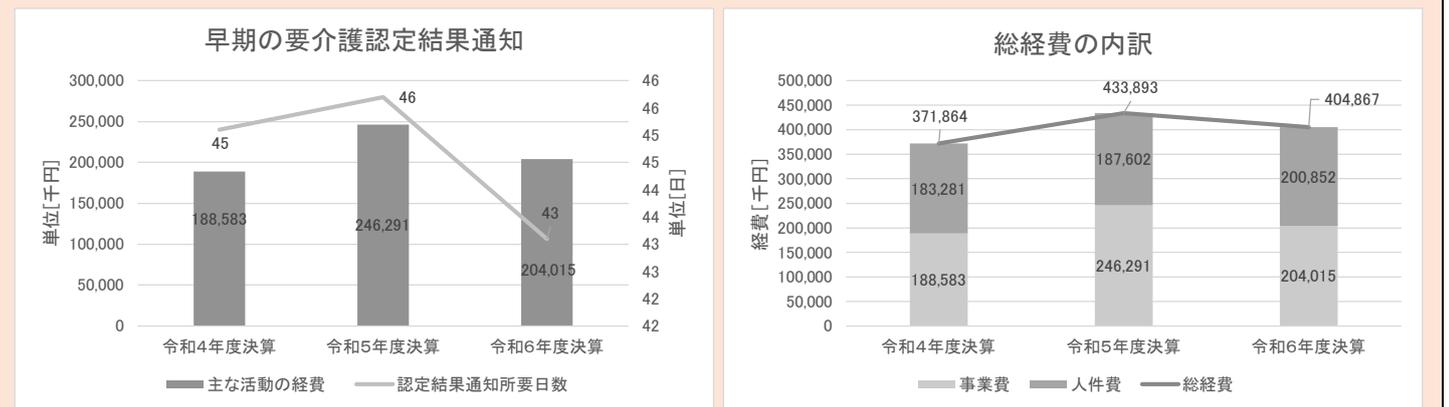
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 早期の要介護認定結果通知	認定結果通知所要日数	45	46	43	日
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	188,583	246,291	204,015	220,068	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	188,583	246,291	204,015	220,068	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)					千円
b 人件費	183,281	187,602	200,852	205,365	千円
正規職員	14.0	14.0	13.0	13.0	人
再任用職員(短時間を含む)	3.0	3.0	3.0	3.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	49,695	54,215	73,214	79,921	千円
総経費(a + b)	371,864	433,893	404,867	425,433	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R4年度⇒R5年度</p>	<p>要介護認定申請数: 21,981件⇒22,342件</p> <p>認定調査件数: 16,849件⇒22,685件</p> <p>意見書作成手数料支払件数: 17,154件⇒22,429件</p> <p>介護認定審査会による審査判定件数: 16,233件⇒21,807件</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R5年度⇒R6年度</p>	<p>要介護認定申請数: 22,342件⇒18,997件</p> <p>認定調査件数: 22,685件⇒18,426件</p> <p>意見書作成手数料支払件数: 22,429件⇒18,541件</p> <p>介護認定審査会による審査判定件数: 21,807件⇒18,391件</p>
---	---	---	---

<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>意見書手数料、調査委託料その他事業費は申請件数に応じ変動する。基本的に高齢者の増加に伴い増となるが、更新申請の数年ごとの波があり令和5年度は申請が多かったため、令和6年度は対前年比では減少した。</p>
--	--

<p>今後の事業の方向性</p>	<p>要介護認定率が高くなる75歳以上人口の増加に伴い、令和22年までは要介護認定申請数が継続して増加する見通しである。なお、令和8年度から要介護認定業務の一部を委託化し、効率的な事務が行えるよう取り組みを進める。</p>
------------------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	1	目	1	説明資料	11	項目番号	4
--------	----	-----------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	事務費等	所管部課名	福祉こども部 介護保険課・地域福祉課
-------	------	-------	-----------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第3条第1項ほか						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第9期介護保険事業計画
	小柱	④介護認定訪問調査の効率化					
目標	介護認定訪問調査の効率化を図り、速やかな介護認定を目指す						
目標達成に必要なこと	一人当たりの訪問稼働件数を増やすとともに調査内容の平準化を図る。						
具体的な事業内容	介護保険の保険者として必要な事務(他事業で実施しているものを除く)及び介護保険課の管理を行う。 ・介護保険の保険給付に関する事務 ・特別会計介護保険費の管理 ・介護保険関係条例等に関する事務 ・介護保険認定調査モバイルシステムの導入 ・介護保険運営協議会に関する事務 ・介護保険給付費準備基金の管理 ・広報啓発、情報収集に関する事務						

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 訪問調査モバイルシステム導入対応費	システム開発委託料・保守管理委託料	9,187,200	1,841,400	2,150,280	円
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	499,492	913,165	1,197,331	1,213,359	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	499,492	913,165	1,197,331	1,213,359	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)					千円
b 人件費	67,139	72,028	69,472	69,225	千円
正規職員	6.0	6.5	6.2	6.2	人
再任用職員(短時間を含む)	1.0	1.0			人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	11,369	12,173	16,332	16,630	千円
総経費(a + b)	566,631	985,193	1,266,803	1,282,584	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和4年度まででシステム構築が終了したためシステム開発委託料(システム導入対応費)の支出は当該年度をもって終了。令和5年度からは運用保守に係る経費(保守管理委託料)の支出へと切り替わった。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	令和5年度、令和6年度ともに運用保守に係る経費(保守管理委託料)の支出のみの支出で変更点はなし。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	直営調査実績 令和4年度 6,355件 令和5年度 6,527件 令和6年度7,409件 令和6年度の直営の調査数は、モバイルシステムによる効率化、調査員の入れ替えがなかったことなどから増加した。 また、モバイル導入によるスムーズで正確な調査票の記録調査票の作成が行われた。 手書きより読みやすくなったため、内容のチェックや審査会のスムーズな進行につながっている。 なお、経費の増加の主な理由は過年度の介護給付費国庫負担金等の返還を事務費で行っているためである。返還額が多い年度は歳出が増えているが、これは前年度に多く交付された負担金等の返還であるため、市の負担が増えているわけではない。		
今後の事業の方向性	モバイル導入による効果を、引き続き調査票のチェック体制の強化などにつなげ、速やかな介護認定を目指す。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	32	項目番号	2
事務事業名	高齢者虐待防止事業								所管部課名	福祉こども部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	高齢者虐待防止法、介護保険法第115条の45、老人福祉法第10～12条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第9期介護保険事業計画
	小柱	①相談体制の充実					
目標	高齢者虐待を早期に発見し、重大事案に発展する前に適切な対応を図り、高齢者が安心して地域で見守られながら生活する。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者虐待に携わる関係機関との連携強化</li> <li>・高齢者介護家族の孤立を防ぐために、地域での見守り体制を整える。</li> </ul>						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 高齢者虐待相談・通報の受付</li> <li>(2) 関係機関による事例検討会・ネットワークミーティングの開催</li> <li>(3) 市民啓発講演会・事業所従事者向け研修会の開催</li> <li>(4) 高齢者虐待防止マニュアルの作成、配布</li> </ul>						

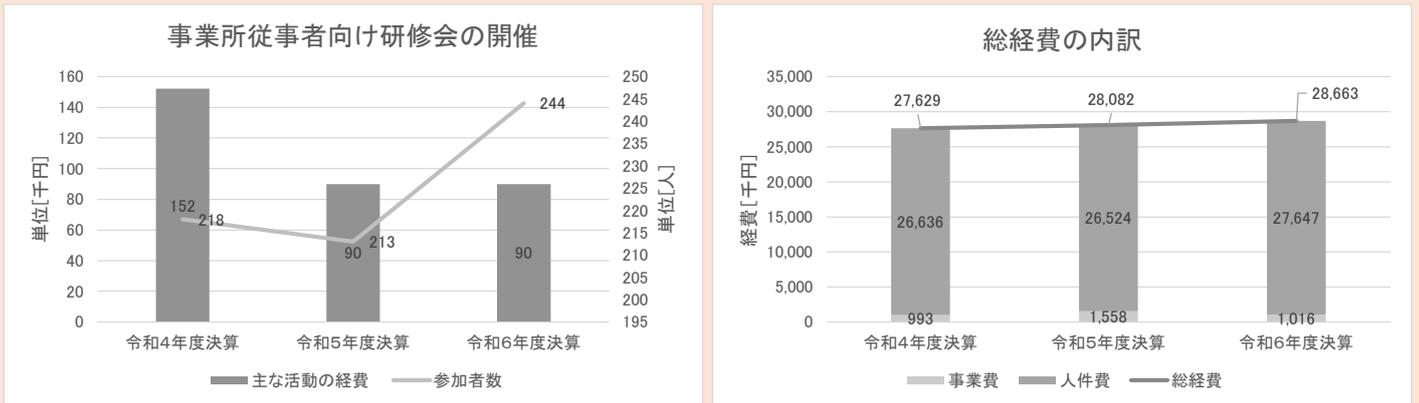
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 事業所従事者向け研修会の開催	参加者数	218	213	244	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 高齢者虐待の相談・通報受付	件数	209	249	258	件
③ 臨床心理士による高齢者介護者のためのこころの相談	相談者数	19	12	22	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	993	1,558	1,016	1,277	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	152	90	90	90	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	841	1,468	926	1,187	千円
b 人件費	26,636	26,524	27,647	27,671	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,343	1,336	1,934	2,222	千円
総経費(a + b)	27,629	28,082	28,663	28,948	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R4年度⇒R5年度</p>	<p>講師の一方的な講演になることが多いため研修方法の改善を望む声もあったため、講師や参加者を含めたディスカッション形式を取り入れた。</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R5年度⇒R6年度</p>	<p>ZOOMアカウント数を見直しを行い、多くの方に参加できるように整えた。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>高齢者虐待相談・通報件数の増加傾向と、多問題、難支援ケースに対しての事業所等の関心も高まってきていることが、研修参加数の増加につながっている。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>虐待件数、多問題・難支援ケースへの対応も増加傾向にあり、虐待の早期発見と適切な対応及び、関係機関との連携の強化のため、関心の高いテーマを取り入れ継続していく。</p>		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	33	項目番号	2
事務事業名	地域ケア会議運営及び在宅医療・介護連携推進事業								所管部課名	福祉こども部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法(5条3項、115条45 地域支援事業)						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第9期介護保険事業計画
	小柱						
目標	市民が、医療や介護が必要な状態となっても、住み慣れたまちで暮らし続けるための適切な医療・介護体制等を整備することにより、在宅での療養を望む市民が、在宅療養や在宅看取りを安心して選択できるようにする。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療・介護関係者等の連携推進、人材育成による体制整備</li> <li>自分自身の人生の最終段階における介護や医療、延命治療等について考えたり、話し合ったりする機会の創出</li> </ul>						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)市、医師会のほか医療・介護等の関係者が参加する会議(在宅療養連携会議等)を開催して、地域の課題や在宅療養に係る課題の抽出、解決策、医療・介護の連携を推進するための具体的方法について検討</li> <li>(2)医療・介護関係者(多職種)を対象とした、多職種連携推進、人材育成の各種研修やセミナーを実施</li> <li>(3)市民を対象とした、人生の最終段階における介護や医療について考えるきっかけづくりや、在宅療養や在宅看取りの周知のために出前トーク、ガイドブック等により市民啓発を実施</li> </ul>						

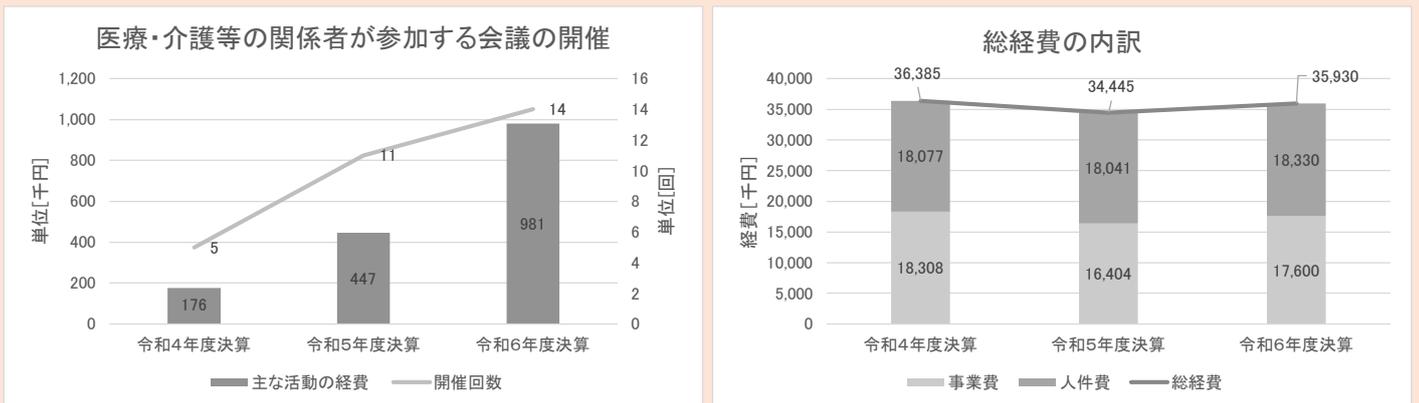
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 医療・介護等の関係者が参加する会議の開催	開催回数	5	11	14	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 職種別セミナーの開催等	開催回数	19	6	11	回
③ 市民啓発の実施(出前トーク等)	参加者数	0	30	100	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	18,308	16,404	17,600	18,598	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	176	447	981	1,547	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	18,132	15,957	16,619	17,051	千円
b 人件費	18,077	18,041	18,330	18,467	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,215	1,249	1,188	1,501	千円
総経費(a + b)	36,385	34,445	35,930	37,065	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度は、地域ケア会議及び在宅療養連携会議の2年目の任期となり、各専門部会の活動が活発に行われた。その結果、医療・介護の関係者が参加する会議の開催回数が増加した。また、コロナ禍で中止し、開催手法を見直していた市民啓発イベントを実施したことによる事業費増があった。		
今後の事業の方向性	これまで、地域ケア会議と在宅療養連携会議を一体的に実施し、医療・介護・福祉分野の連携強化と効率化を図ってきたが、令和7年度からは重層支援事業との兼ね合いにより、両会議を個別に実施する。これまで培ってきた連携体制を活かし、引き続き関係機関の緊密な連携・情報共有に努め、今後も地域包括ケアシステムの推進を図っていく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	34	項目番号	3
事務事業名	生活支援体制整備事業								所管部課名	福祉こども部 福祉総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第5号						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	地域の支え合いに対する支援					第8期介護保険事業計画
	小柱	①地域の支え合いの基盤づくり					
目標	高齢者が住み慣れた場所で自分らしく暮らし続けられる地域を目指し、人と人のつながりがある地域づくりの基盤を整える。横須賀市全域からお隣さんまで、大小様々な支え合いの輪を広げる。						
目標達成に必要なこと	(1)地域の「やりたい・やってみよう」という想いが実現できるよう、寄り添い一緒に考え、ともに地域づくりを進めること。 (2)地域の方が自分たちの地域について考え語り合える場づくりを進めること。						
具体的な事業内容	(1)支え合う地域づくりのため、地域資源の調査、地域関係者とサービス主体間の情報共有と連携体制づくり、地域のニーズとサービス等のマッチングを行う生活支援コーディネーターを市及び各地域包括支援センターに配置する。 (2)多様な主体間の定期的な情報共有及び協働の場として、よこすか地域支え合い協議会(第1層協議体)を開催する。 (3)地域住民が主体となり、自分たちの地域について話し合い協力し合える場として、地域支え合い協議会(第2層協議体)の開催運営を補助する。						

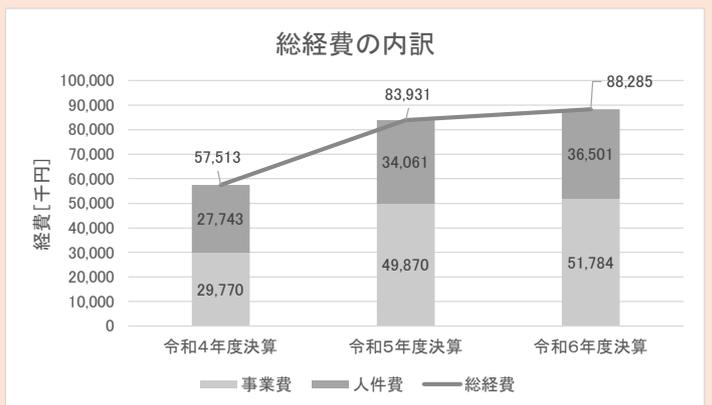
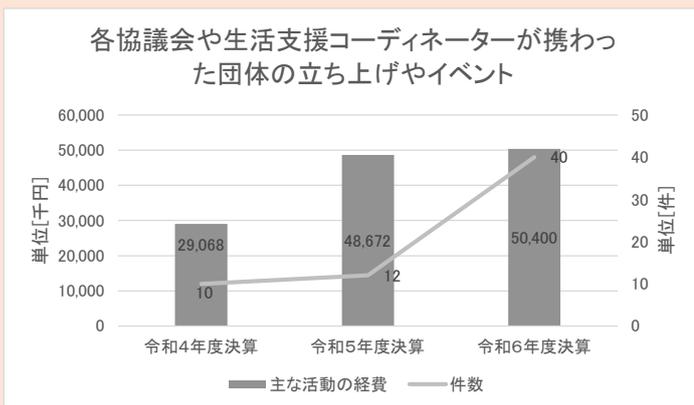
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
①各協議会や生活支援コーディネーターが携わった団体の立ち上げやイベント	件数	10	12	40	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
②よこすか地域支え合い協議会の開催	開催数	1	2	2	回
③各地域支え合い協議会の開催	全地域合計開催数	53	54	52	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	29,770	49,870	51,784	58,303	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	29,068	48,672	50,400	56,000	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	702	1,198	1,384	2,303	千円
b 人件費	27,743	34,061	36,501	35,242	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	10,881	17,269	19,359	18,276	千円
総経費(a + b)	57,513	83,931	88,285	93,545	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和5年度から生活支援コーディネーターの委託要件を兼任から専従に変更したことにより、地域訪問の回数が増加したため、件数の増加に繋がった。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	大きな変更点はなし。 令和6年度は生活支援コーディネーターの専従委託2年目となり、地域の声やニーズをより多く拾い上げられたことで件数が増加した。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	【令和4年度⇒令和5年度】 全ての地域包括支援センターに専従で委託を開始 委託料を前年度から108,000円増額(介護職員の処遇改善に合わせた地域包括支援センター委託料における専門職の人件費増額) 【令和5年度⇒令和6年度】 委託料を前年度から192,000円増額(介護職員の処遇改善に合わせた地域包括支援センター委託料における専門職の人件費増額)		
今後の事業の方向性	各地域包括支援センター及び市に配置している生活支援コーディネーターを中心に、各地域に足を運び、人と人、人と組織のマッチングや地域ネットワークの構築を進めていく。また、支え合いの地域づくりを進めるため、地域で暮らす様々な立場や組織の関係者が交わり、地域の困りごとや好事例の情報共有ができる場づくりを一緒に進めていく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	35	項目番号	4
事務事業名	認知症地域支援推進員等設置事業								所管部課名	福祉こども部 福祉総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第115条の45						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	認知症共生社会を目指し、認知症になっても住み慣れたまちで自分らしく安心して暮らし続けられるように医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成することで、認知症本人やその家族への効果的な支援を行う。						
目標達成に必要なこと	認知症地域支援推進員の設置、「認知症ケアパス」等の作成・普及						
具体的な事業内容	(1)認知症の人への医療・介護サービスなどのケアの流れをまとめた「認知症ケアパス」等の作成・普及 (2)認知症高齢者等支援連携会議の開催 (3)地域の実情に応じた認知症ケア向上の推進 (4)認知症本人の会や家族の会との共催による若年性認知症のつどいの開催 (5)認知症カフェの把握						

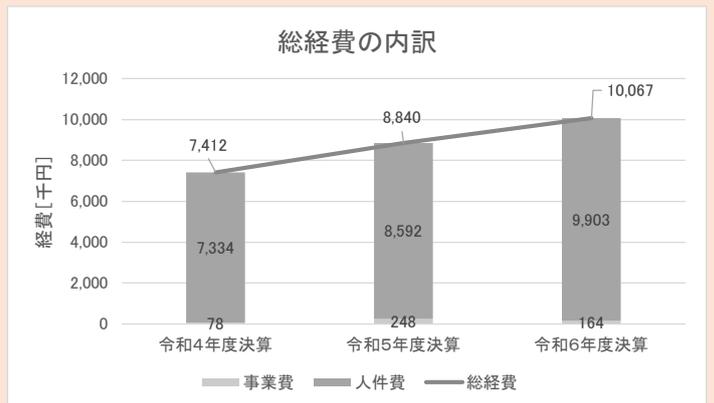
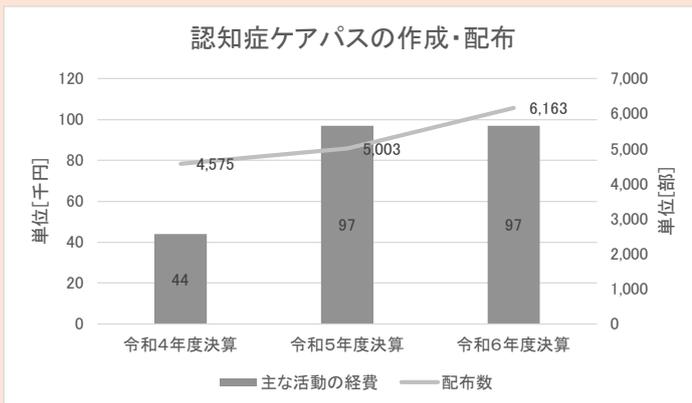
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 認知症ケアパスの作成・配布	配布数	4,575	5,003	6,163	部
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 若年性認知症のつどい	開催数	6	6	6	回
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	78	248	164	264	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	44	97	97	55	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	34	151	67	209	千円
b 人件費	7,334	8,592	9,903	9,467	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	3,118	4,394	5,617	5,225	千円
総経費(a + b)	7,412	8,840	10,067	9,731	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度</p>	<p>年度途中で記載内容に修正事項が生じたため、内容修正を行い認知症本人やその家族、関係機関・団体に改めて配布したため、前年度に比べて配布数が増加した。</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R5年度⇒R6年度</p>	<p>認知症サポーター養成講座の開催数が増加したこと等によりケアパスの配布数が増加したが、事業費は横ばいとなっている。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>認知症ケアパスについては、目標枚数の5,000枚を大きく上回る枚数を配布することができた。また、若年性認知症のつどいは計画通り6回開催することができた。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>認知症地域支援推進員が地域の認知症に対する理解を深めるため出前トーク等を開催したり、認知症カフェを後方支援していく。また、認知症月間行事など様々な気を捉えて認知症共生社会に向けた啓発活動を行っていく。</p>		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	35	項目番号	4
--------	----	-----------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	認知症高齢者相談事業	所管部課名	福祉こども部 地域福祉課
-------	------------	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第115条、共生社会の実現を推進するための認知症基本法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第9期介護保険事業計画
	小柱	①相談体制の充実					
目標	認知症高齢者の増加に伴い、早期相談と早期対応により、本人及び家族にとって有効なサービスの提供を行い、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができることを目指す。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症に携わる関係機関との連携強化</li> <li>・認知症相談窓口の周知</li> </ul>						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)相談事業(随時相談及び精神科医による相談)</li> <li>(2)認知症高齢者介護者の集いの開催</li> <li>(3)事例検討会の実施</li> <li>(4)横須賀にこっとSOSネットワーク事業の実施</li> </ul>						

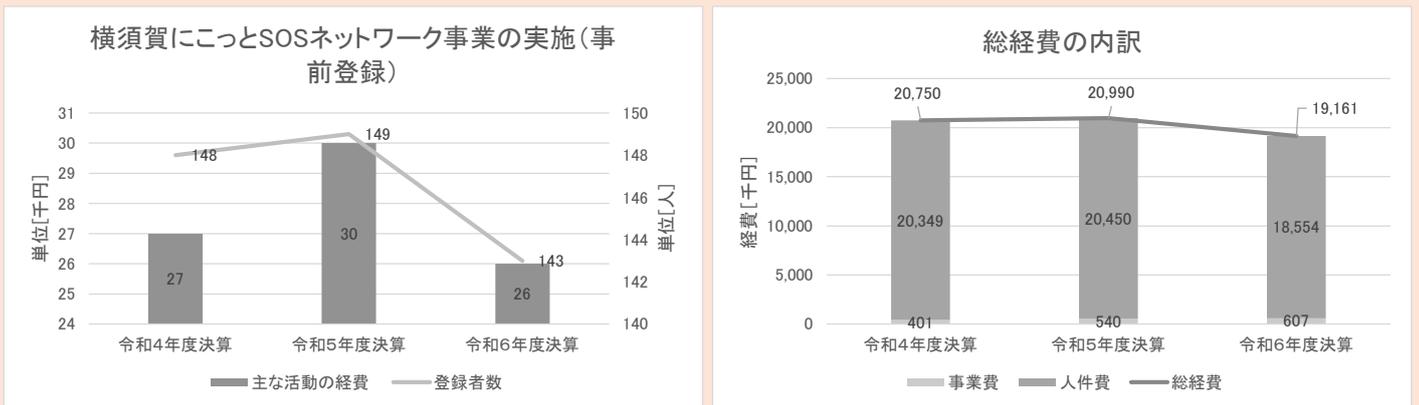
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 横須賀にこっとSOSネットワーク事業の実施(事前登録)	登録者数	148	149	143	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 認知症介護者の集いの開催	登録者数	41	64	59	人
③ 認知症相談の実施	延人数	1,848	1,903	2,237	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	401	540	607	2,723	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	27	30	26	33	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	374	510	581	2,690	千円
b 人件費	20,349	20,450	18,554	19,983	千円
正規職員	2.0	2.0	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.5	0.5	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	3,487	3,658	2,995	4,731	千円
総経費(a + b)	20,750	20,990	19,161	22,706	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度</p>	<p>登録をされている方を対象として、位置情報検索システムの導入費、月額利用料の助成を開始した。</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R5年度⇒R6年度</p>	<p>変更なし</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>フルタイム会計年度職員が年度途中で退職し、後任が決まらず、パートタイム会計年度職員で補充したため、人件費が減額となった。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>位置情報検索システム導入費、月額利用料について助成の周知を行い、より多くの方に導入し、行方不明高齢者の早期発見につなげることを目指す。</p>		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	36	項目番号	4
事務事業名	認知症初期集中支援事業								所管部課名	福祉こども部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第115条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第8期介護保険事業計画
	小柱	①相談体制の充実					
目標	認知症になっても尊厳をもって質の高い生活を送ることのできる社会を実現する。						
目標達成に必要なこと	速やかに適切な医療・介護が受けられるよう、認知症初期集中支援チームを設置し、認知症専門医の下、複数の専門職が包括的・集中的に必要な支援を行う。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師による訪問相談の実施</li> <li>・認知症初期集中支援チーム員会議の開催</li> </ul>						

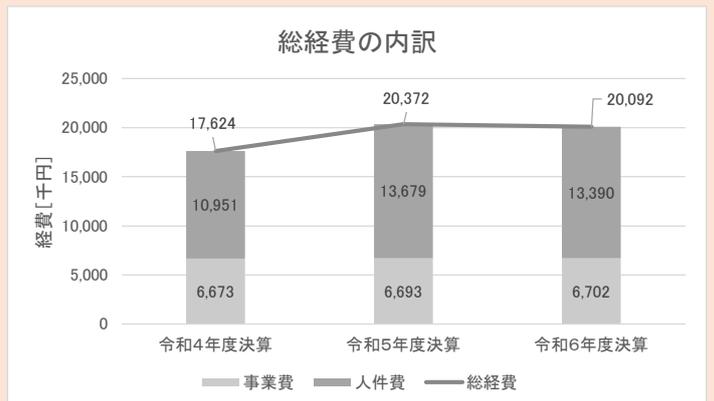
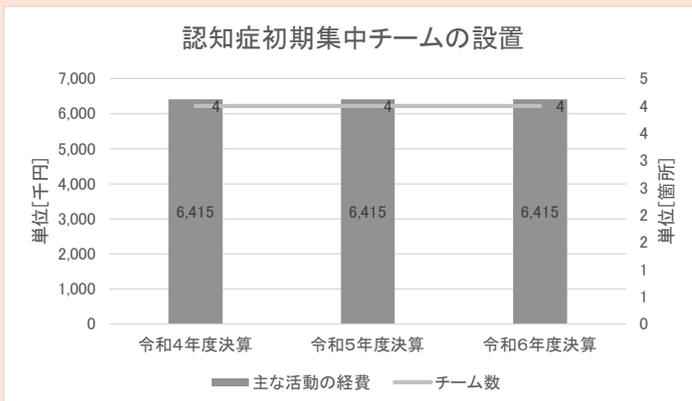
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 認知症初期集中チームの設置	チーム数	4	4	4	箇所
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 認知症初期集中チーム員会議の開催	開催回数	35	36	36	回
③ 認知症初期集中チームによるケース対応	対応件数	88	51	32	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	6,673	6,693	6,702	7,570	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	6,415	6,415	6,415	6,415	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	258	278	287	1,155	千円
b 人件費	10,951	13,679	13,390	14,074	千円
正規職員	1.0	1.0	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.5	0.5	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,520	5,283	6,402	7,305	千円
総経費(a + b)	17,624	20,372	20,092	21,644	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	変更なし。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	変更なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	委託2チーム、市直営2チームで安定して運営が行えている。チーム員会議を定期的に行い、対象者の支援についての検討を行っている。また、各地域包括支援センターから医師などに困難支援ケースの相談も増えており、対応力の向上も行っている。		
今後の事業の方向性	医療・福祉サービスにつながない等多問題ケースで難支援ケースが増えていることから事業の維持継続が必要と考える。必要な支援が的確に行われるように運用していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	38	項目番号	7
事務事業名	成年後見制度利用支援事業								所管部課名	福祉こども部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	老人福祉法第32条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市地域福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					横須賀市高齢者保健福祉計画
	小柱	①相談体制の充実					第9期介護保険事業計画
目標	判断能力が不十分な認知症高齢者の福祉の増進を図るため、成年後見人等の選任が必要な場合、相談、家庭裁判所への審判申立て、後見人等報酬の助成等の支援を行うことにより、判断能力が不十分な認知症高齢者の意思を尊重及び権利を擁護し、安心した生活が検束できるような環境を整える						
目標達成に必要なこと	認知症などにより判断能力がなくなった高齢者につき、本人もしくは親族による後見等申立てが困難な場合に市長が家庭裁判所へ後見開始の申立てを行うこと。						
具体的な事業内容	判断能力が不十分な認知症高齢者で、身寄りがいないなど親族や当事者による申立てが期待できない場合、市長による家庭裁判所への後見等開始の申立てを行う。また、被後見人等の資力がなく、審判申立費用や後見等の報酬を負担することができない者に対して、その費用の全部または一部を負担する。						

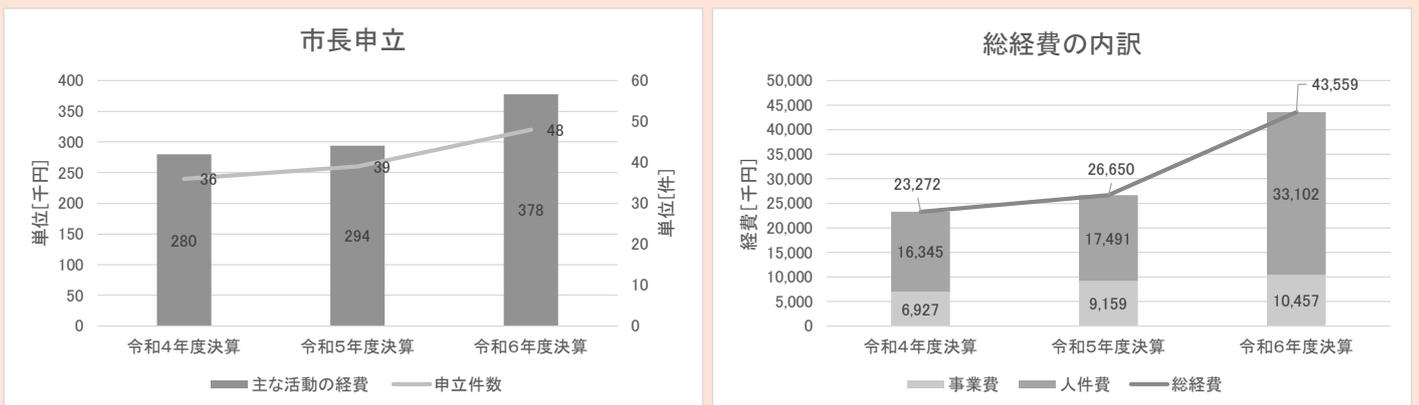
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 市長申立	申立件数	36	39	48	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 後見人報酬等助成	報酬助成件数	29	40	51	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	6,927	9,159	10,457	10,886	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	280	294	378	735	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	6,647	8,865	10,079	10,151	千円
b 人件費	16,345	17,491	33,102	33,089	千円
正規職員	0.6	0.6	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	11,286	12,453	15,960	16,123	千円
総経費(a + b)	23,272	26,650	43,559	43,975	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	高齢化率の上昇等により成年後見制度の社会的需要が増加したことから、市長申立件数も増加している。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	高齢化率の上昇等により成年後見制度の社会的需要が増加したことから、市長申立件数も増加している。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	高齢化率の上昇等により成年後見制度の社会的需要が増加したことから、市長申立件数が増加している。		
今後の事業の方向性	高齢化率の上昇等により成年後見制度の社会的需要が今後も増加すると見込まれることから、引き続き市長申立を適切に行っていく。		